

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 29 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530552

研究課題名（和文）瀬戸大橋が地方都市に及ぼした影響に関する時間的比較研究

研究課題名（英文）The temporal comparative study about the influence that Seto Long Bridge had done on the local city

研究代表者

奥田 憲昭（OKUDA NORIAKI）

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：60123585

研究成果の概要（和文）：本研究は、瀬戸大橋開通後約20年間における地方都市坂出市市街地及び島嶼部の住民生活と地域コミュニティ・生活環境・地域づくりの変化と課題を明らかにしようとしたものである。本研究の成果は、①瀬戸大橋開通後約20年間における坂出都市圏の変容に関する研究、②瀬戸大橋架橋の島となった塩飽3島の人口変化に関する研究、③坂出市陸上部における住民生活・生活環境・高齢化と地域づくりに関する研究、④塩飽3島の住民生活・生活環境・高齢化と地域づくりに関する研究、といった四つの研究分野に分けられる。

研究成果の概要（英文）：We researched the change and the problem of Sakaide urban area and islands during approximately 20 years after the Seto Long Bridge opening. These researches contain 4 contents. The first is the study on changes of the Sakaide urban area after the Seto Long Bridge opening. The second is the population change of 3 Island in the Siwaku islands which became the bridge girder of the Seto-Long Bridge. The third is the life of residence and community, the living environment, the aging and community improvement in the Sakaide urban area. The fourth is the life of residence and community, the living environment, the aging and community improvement in the Siwake 3 islands.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成22年度	500,000	150,000	650,000
平成23年度	800,000	240,000	1,040,000
平成24年度	700,000	210,000	910,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域社会・村落・都市

1. 研究開始当初の背景

平成元年4月に瀬戸大橋が開通して20数年の時間が経過した。この間、瀬戸大橋は香川県側の諸都市、とりわけ四国側の玄関口と

なった坂出市の道路網や鉄道網を大きく変化させ、坂出都市圏や住民生活に多大の影響を与えてきた。筆者は平成元年に瀬戸大橋の開発過程に焦点を当てた調査研究『現代地方

都市論一海橋のまち坂出市と住民生活』を上梓したが、20 数年間という時間を経て瀬戸大橋架橋により坂出都市圏や住民生活等がどのように変化したかについて強い関心をもっていた。

2. 研究の目的

瀬戸大橋の開通から 20 数年が経過した。この間瀬戸大橋は、香川県側の諸都市、とりわけ架橋のまちとなった坂出市や周辺町村に多大の影響を与えてきた。その影響は、都市圏の変化、住民生活と地域コミュニティの変容、生活環境や地域づくりの変化として表れている。本研究は、瀬戸大橋開通から 20 数年経過して時点でのこれらの変化の実態を明らかにし、その原因を考察することを目的としている。

3. 研究の方法

坂出都市圏と島嶼部の人口変化、住民生活と地域コミュニティ、生活環境、地域づくりについて、瀬戸大橋沿線旧市街地の西部地区、坂出 IC が設置され農地の残る近郊地域の川津地区、中心市街地の中央地区からなる陸上部と瀬戸大橋の架橋の島となった島嶼部（与島・岩黒島・櫃石島）を分けて分析した。

坂出都市圏については、「国勢調査報告」等統計資料に基づき、坂出市を中心に宇多津町・旧飯山町・旧丸亀市を含めて人口構成の変化を明らかにし、変化の原因とその影響について考察した。塩飽 3 島の人口変化については、坂出市統計書のほか本州四国連絡高速道路株式会社等の資料を収集し、その推移を明らかにし、変化の原因について考察した。

住民生活と地域コミュニティ、生活環境、地域づくりについては、瀬戸中央自動車道沿線の西部地区、坂出 IC が設置された川津地区、中心市街地の中央地区と島嶼部 3 島において自治会長へのヒアリングと全世帯を対象としたアンケート調査を実施した。いずれの調査も自治会を通して配布し、回収は郵送によった。

西部地区の調査期間は平成 23 年 9 月 17 日～11 月 22 日で、調査対象世帯数 282 世帯、回答数 223、回収率 79.1%である。川津地区の調査期間は平成 23 年 9 月 10 日～11 月 22 日で、調査対象世帯数 1309 世帯、回答数 549、回収率 41.9%である。中央地区の調査期間は平成 24 年 9 月 24 日～12 月 22 日で、調査対象世帯数 1432 世帯、回答数 517、回収率 36.1%である。

島嶼部の調査期間は 3 島とも平成 24 年 9 月 6 日～10 月 12 日である。与島の調査対象世帯数は 80 世帯で、回答数 62、回収率 77.5%、岩黒の調査対象世帯数は 35 世帯で、回答数 27 世帯、回収率 77.1%、櫃石の調査対象世帯数は 105 世帯で、回答数 74、回収率 70.5%

となった。島嶼部全体の調査対象世帯数は 220 世帯、回答数 163、回収率 74.1%である。

4. 研究成果

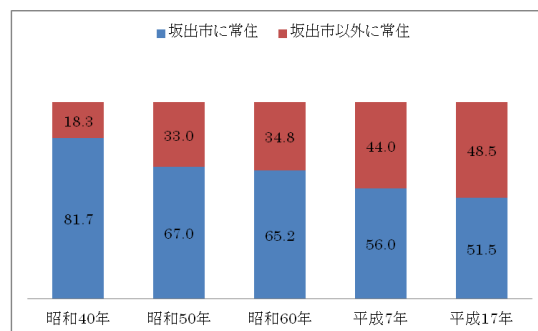
4-1. 都市圏の変化

陸上部における坂出都市圏の変化に関する研究成果は、タイトルを「地域開発と地方都市圏の変容－海橋のまち坂出都市圏を事例として－」と題して論文発表した。（『地域と経済』第 4 号大分大学経済学部地域経済研究センター）。目次は、はじめに、1. 坂出都市圏（坂出市・宇多津町・旧飯山町・旧丸亀市）の概要、2. 坂出都市圏の拡大と空洞化現象、3. 坂出都市圏変化の原因：プル要因とプッシュ要因、となっている。

図 1 は本論文の最も中心をなしている図である。昭和 40 年の段階において、坂出市就業人口のうちの坂出市常住人口比率は 81.7%であったが、平成 17 年には 51.5%まで低下した。このことは、坂出都市圏が拡大し続けてきたことを意味している。筆者は、こうした坂出都市圏拡大の原因を、坂出市の都市計画、瀬戸大橋開通に伴う国道 11 号線の新設、新宇多津駅や大型ショッピングセンターを核とした宇多津新都市の形成といった観点から説明した。

このほか、坂出都市圏の拡大と坂出市の空洞化が坂出市に及ぼした影響として、①坂出市の高齢化、②坂出市中心商店街の衰退の加速、③市町村合併への影響、を指摘した。（第 57 回日本都市学会にて発表）

図 1 坂出市就業人口のうちの坂出常住人口比率



瀬戸大橋と塩飽 3 島の人口変化についてもその成果を論文にまとめた。目次は、はじめに、1 人口と世帯数の推移 ①瀬戸大橋着工以前の時期、②瀬戸大橋工事期間の時期、③瀬戸大橋開通後の時期、2 人口減少の原因－与島町の場合 ①海運業・塩業・石材業の衰退、②観光業の盛衰、③与島 PA の立寄台数、④与島住民の通行料金と住民の転出、3 与島住民の高齢化と高齢者の生活課題、おわりに、となっている。（『地域と経済』第 5 号大分大学経済学部地域経済研究センター）

昭和 35 年から平成 22 年までの 3 島の人口

変化を長期的に考察した。3島とも高度経済成長期は人口減少が続き、昭和35年時点で与島1,067人、岩黒199人、櫃石632人であった人口が、瀬戸大橋着工前の昭和55年には与島408人、岩黒130人、櫃石389人にまで減少していた。しかし、3島のうち工事事務所が置かれた与島においては、瀬戸大橋の工事期間中である昭和55年から昭和60年にかけて人口が急増し、昭和60年時点では、与島607人、岩黒97人、櫃石355人となった。しかし、瀬戸大橋工事完了後は与島の人口は急減し、瀬戸大橋開通直後の平成2年の人口は、与島312人、岩黒104人、櫃石341人となった。

平成2年以降も人口減少は続き、国勢調査統計によれば、平成22年の人口は与島118人・岩黒89人・櫃石205人となった。特に与島の人口減少は著しく、平成2年人口の37.8%まで減少した。岩黒は85.6%、櫃石は60.1%の減少となった。論文においては与島の人口減少の原因を、海運業・塩業・石材業の衰退と観光業の衰退に分けて説明した。

4-2 住民生活と地域コミュニティ、生活環境、地域づくり

住民生活と地域コミュニティ、生活環境、地域づくりについても西部地区・川津地区・中央地区の坂出市陸上部と島嶼部に分けて分析を行った。調査項目は、陸上部・島嶼部とも、①回答者に関する項目（性別・年齢階層・世帯構成・居住時期・子ども等の居住地）、②住民生活と地域コミュニティ、③生活環境、④地域づくりから成っている。

(1) 陸上部の調査結果

①回答者に関する項目

回答者に関する基本項目の集計結果は以下のとおりである。回答者の性別構成は、西部地区63.2%、川津地区55.4%、中央地区62.9%と、いずれの地区も女性の比率が高い。男性比率では、川津地区が44.3%と3地区で最も高くなっている。

回答者の年齢階層では、西部地区においては65～74歳(30.0%)、川津地区においては55～64歳(32.8%)、中央地区においては75～84歳(23.8%)が最も高くなっている。65歳以上高齢者率では、西部地区回答者が59.6%と最も高く、次いで中央地区の52.0%、川津地区の46.4%となっている。中央地区では後期高齢者の比率が特に高くなっている。

世帯構成において、「65歳以上一人暮らし世帯」の比率は、西部地区が21.5%と最も高く、次いで中央地区16.8%、川津地区8.6%となっている。また、「夫婦世帯でともに75歳以上」の比率は、中央地区11.8%、西部地区8.1%、川津地区5.1%と中央地区が最も高くなっている。

以上の結果から明らかな通り、八幡神社が鎮守されている西部地区の高齢化率と中心商店街を含む中央地区の高齢化率が高く、農村地域と住宅地域が共存する川津地区の高齢化率はやや低くなっている。

このほか回答者自身に関する項目として居住時期・最も近い子どもの居住地・最も近いきょうだいの居住地について質問した。

最も近い子どもの居住地については、いずれの地区も「同じ家」(同居世帯)の比率が最も高く、川津地区46.1%、中央地区34.2%、西部地区31.4%と、近郊の川津地区の比率が最も高くなっている。これに次いで高いのは3地区とも「坂出市」で、中央地区20.5%、西部地区18.4%、川津地区13.5%となっている。「同じ家」「坂出市」を含め「香川県内」の占める比率は、西部地区73.5%、川津地区79.1%、中央地区70.8%となり、いずれの地区も70%以上が「香川県内」に子どもが居住している。

また、最も近いきょうだいの居住地については、いずれの地区とも「坂出市」の比率が最も高く、西部地区53.4%、川津地区43.0%、中央地区37.1%となっている。坂出市も含めた「香川県内」の比率は、川津地区76.5%、西部地区75.3%、中央地区64.9%である。

②住民生活と地域コミュニティ

住民生活については、3地区とも共通して外出の目的・通勤者数・通勤地・テレビの購入地・鮮魚の購入先と交通手段・歯の治療地・所属集団・近隣関係・秋祭りへの参加について質問した。

外出目的の調査結果においては、3地区とも買い物の比率が最も高く、次いで西部地区・川津地区では仕事の比率が高く、中央地区では医療機関の比率が高くなっている。

通勤地においては、坂出市内への通勤者の比率は西部地区が55.6%と最も高く、中央地区53.7%、川津地区47.2%となっている。また、西部地区は宇多津町、川津地区は高松市と丸亀市、中央地区は高松市への比率が高くなっている。川津町は瀬戸大橋の開通に伴って新設された国道11号線により高松市・丸亀市が近くなったこと、坂出市は岡山・高松間を走行する快速マリンライナーにより高松までの通勤時間がわずか15分に短縮されたことが大きく影響している。快速マリンライナーの走行により、坂出市と高松市の時間距離が短縮され、坂出市街地(中央地区)と高松市中心部との一体化が進んだ。

「テレビの購入先」においては、西部地区・中央地区では坂出市内の量販店の比率が最も高く、これに対して川津地区では宇多津町の量販店の比率が最も高くなっている。川津地区において宇多津町の量販店の比率が最も高いのは、瀬戸大橋の完成に伴い新しい国

道 11 号線が敷設されたことと宇多津町の新都市開発によりショッピングセンターが形成されたことが原因となっている。

このほか陸上部の住民生活においては、鮮魚の購入先、歯の治療先、所属集団、近隣関係、秋祭りへの参加について調査した。

鮮魚の購入先においては、西部地区は「車でイオン（坂出駅前）の魚屋」（28.3%）と「自転車で近くの魚屋」（27.5%）の比率が高くなっている。これに対して、川津地区・中央地区では、「車で近くの魚屋」が 48.4% 30.4%と最も高くなっている。川津地区においては、テレビのような買回り品（宇多津町）と鮮魚のような最寄り品（坂出市内）で購入先の市町が異なっている。このことは、川津地区住民は買回り品と最寄り品の購入地を使い分けており、それだけ川津住民の生活圏が広がっていることを示している。こうした川津地区住民の生活圏の拡大は、瀬戸中央自動車道と接続する国道 11 号線が瀬戸大橋開通とともに敷設された結果である。

歯の治療先において「宇多津町の歯科医院」は、川津地区・中央地区では 5.5%、2.5%に過ぎない。これに対して西部地区では 26.9%と高い比率を占めている。このことは、宇多津町に隣接する西部地区では宇多津町新都市も生活圏の一部になっている住民が多いことを意味している。

近隣関係については「病気になる時に介護」「介護以外で困った時に助け合う」「訪問し話し合う」「玄関先で立ち話する人がいる」「挨拶をする程度」「挨拶する人はいない」といった段階で質問した。近郊地域の川津地区の「訪問し話し合う」の比率が 25.2%と西部地区の 15.7%、中央地区の 14.9%に比べて高くなっている。

所属集団においては、「神社の氏子」「自治会」「太鼓台の組織」「同行」「消防団」「民生・児童委員会」「老人クラブ」「婦人会」「子どものクラブ・団体」「スポーツ関係のサークルや団体」「文化関係のサークルや団体」「ボランティア団体」「NPO 法人」「消費者団体」への所属について多重回答で質問した。その結果、3 地区とも自治会が最も高い比率を示した。特に西部地区・中央地区の市街地は 53.0%、42.7%と高くなっている。これに対して川津地区は 29.4%と低い水準に止まっている。一方、川津地区においては市街地の 2 地区に比べて「神社の氏子」18.9%・「同行」14.4%・「婦人会」10.2%と伝統的組織の比率が高くなっている。このことは、都市的市街地である西部地区や中央地区に比べて、瀬戸大橋開通後新住民が増加したものの近郊農家の数多く残る川津地区ではまだまだ伝統的コミュニティが根強く残存していることを示している。

このことは「祭りへの参加」の調査結果に

もはっきりと表れている。すなわち、川津地区においては、「神社の氏子として参加」の比率が、西部地区の 10.8%、中央地区の 5.4%に対して 39.3%と特に高くなっている。

③生活環境：道路の騒音問題

陸上部において瀬戸大橋の建設に伴って問題になった一つに新しく建設される高速道路や国道 11 号線の自動車騒音問題があった。架橋から 20 年以上経過した今日自動車騒音問題はどうなったのであろうか。高速道路が通過する西部地区と坂出 IC が建設され高松自動車道との接続地点となった川津地区の騒音問題を調査した。その結果以下のことが明らかとなった。

騒音の程度を 10 段階に分けて質問したが、両地区の調査結果は以下のとおりであった。両地区において最も比率が高かったのは、「日中も夜間もまったく気にならない」で西部地区では 64.1%、川津地区では 57.7%を占めている。次いで多いのは「日中は気にならないが、夜間はときどき気になることがある」で西部地区では 15.7%、川津地区 20.9%となっている。全体としては西部地区よりも川津地区の騒音度が高くなっている。川津地区は広域であることから自治会単位でクロス分析すると、瀬戸大橋中央自動車道の坂出 IC に近い中原東、坂出 IC と高松自動車道坂出 JCT 間の弘光、高松自動車道坂出 JCT に近い西又や井出ノ上において騒音被害の度合いが高くなっている。

④高齢化と地域づくり

介護の相談相手においては、3 地区とも「家族や親族」の比率が最も高く、次いで「病院・診療所」となっている。「家族や親族」の比率は西部地区 37.9%、川津地区・中央地区はともに 35.1%であり、「病院・診療所」の比率は西部地区 15.6%、川津地区 13.0%・中央地区 13.5%である。認知症と住民の協力意識においては、3 地区とも「一人暮らし高齢者に見守り活動が必要」の比率が最も高く、西部地区 31.4%、川津地区 29.4%・中央地区 29.0%となっている。

高齢者が住みよいまちづくりにおける行政・社会福祉協議会の役割においては、西部地区においては「地域の支え合い活動（小地域ネットワーク活動の充実）」の比率が 21.9%と最も高く、川津地区においては「路線バス・コミュニティバスなど公共交通の充実」が 21.9%、中央地区においては「高齢者の余暇活動のための施設整備」が 18.2%と最も高くなっており、地区により行政へのニーズが異なっている。

（2）島嶼部の調査結果

島嶼部においては塩飽 3 島の人口変化とそ

の原因の考察及び自治会長へのヒアリングを踏まえ、3島の全世帯調査を実施した。

①□回答者に関する項目

回答者の性別比率は、島嶼部全体では男性42.3%、女性57.1%であるが、島別にみると女性比率は、与島59.7%、岩黒40.7%・櫃石60.8%であり、岩黒は男性の比率(59.3%)が高くなっている。年齢構成は、島嶼部全体では「70～79歳」が30.1%と最も高く、なかでも与島は33.9%と高くなっている。(岩黒29.6%、櫃石27.0%)。居住時期は、島嶼部全体では「昭和21～40年」が31.9%と最も高い比率を占めている。地区別では櫃石が33.8%と最も高く、与島30.6%、岩黒29.6%となっている。岩黒では架橋後の「昭和63年から平成19年」の比率が25.9%と高くなっており、櫃石も21.6%と高い。一方、与島は「昭和元年～20年」の戦前から居住している者の比率が29.0%と高くなっている。

世帯人数をみると、与島は、「一人暮らし世帯」の比率が40.3%を占めている。櫃石でも31.1%と高いが、櫃石では「2人世帯」が33.8%とさらに高い。岩黒島は「2人世帯」が55.6%と過半数以上の比率を占めている。世帯構成においては、与島は「一人暮らしで75歳以上」の比率が29.0%と高い比率を占めている。岩黒島は「夫婦のみの世帯で、ともに75歳以上」の比率が18.5%と高くなっている。櫃石においては、「夫婦と未婚の子」が21.6%と最も高い比率を占めている。

世帯主の職業構成においては、与島・岩黒においては、無職の比率が61.3%・59.3%と最も高くなっている。これに対して櫃石においては、農林漁業が43.2%と高い比率を占めている。なお、与島・岩黒の農林漁業の占める比率は1.6%・22.2%であり、与島の農林漁業従事者はわずか1人にしか過ぎない。

最も近い子どもの居住地では、与島・岩黒は「3島以外の坂出市」が45.2%・25.9%と最も高くなっている。これに対して櫃石は、「同じ家に一緒に住んでいる」が28.4%と高い比率を占めている。最も近い兄弟姉妹の居住地では、与島においては「3島以外の坂出市」が29.0%と最も高く、岩黒・櫃石では「与島・岩黒・櫃石に住んでいる」の比率が44.4%、31.1%と最も高くなっている。

②住民生活と地域コミュニティ

外出の程度においては、与島40.3%、岩黒40.7%、櫃石51.4%と、いずれの島も「毎日ように外出する」の比率が最も高くなっている。「あまり外出しない」の比率は、岩黒が11.1%、櫃石が9.5%と高い。外出目的においては、いずれの島も「医療機関へ行くため」の比率が最も高く、与島40.0%、岩黒45.8%、櫃石35.2%となっている。次いで「買

い物のため」が高く、与島30.7%、岩黒35.2%、櫃石28.0%となっている。

通勤者数の比率は、いずれの島も「いない」の比率が最も高く、与島59.7%、岩黒55.6%、櫃石60.8%となっている。次いで「一人いる」が高く、与島16.1%、岩黒18.5%、櫃石23.0%となっている。通勤地においては、いずれの島も「住んでいる島内」の比率が最も高く、与島41.2%、岩黒40.0%、櫃石31.8%となっている。次いで与島は「3島以外の坂出市内」が35.3%、岩黒は「3島以外の坂出市内」「児島市」「児島市以外の岡山県」がそれぞれ20.0%となっており、櫃石は「児島市以外の岡山県」31.8%、「児島市」22.7%と岡山県側への通勤者の比率が高くなっている。

テレビの購入先について、与島は「坂出市内の電器店」が75.8%と最も高く、次いで「丸亀市内の電器店」が9.7%、「宇多津町内の電器店」が8.1%となっている。岩黒は「坂出市内の電器店」が40.7%と最も高く、次いで「児島市内の電器店」が25.9%となっている。櫃石は「児島市内の電器店」が85.1%と圧倒的に高く、「坂出市内の電器店」は2.7%にしか過ぎない。

肉の購入先と交通手段について、与島は「与島の店」が40.3%と最も高く、次いで「車で坂出市の店」32.3%、「バスで坂出市の店」24.2%となっている。岩黒は「バスで坂出市内の店」「車で坂出市の店」「車で児島市の店」がともに22.2%となっている。櫃石は「バスで児島市」と「車で児島市」がともに43.2%と高くなっている。

以上の結果から、買回り品においても最寄り品においても、与島住民の大多数は坂出市に買い物に出かけ、岩黒住民は坂出市と児島市が半分半分、櫃石住民のほとんどは児島市に出かけていることが明らかとなった。すなわち、与島住民の生活圏は坂出市であり、岩黒住民の生活圏は坂出市と児島市にまたがっており、櫃石住民の生活圏は児島市となっている。このことは歯の治療においても同様である。

集団参加については、与島・岩黒・櫃石とも自治会の比率が30.3%・36.7%・33.5%と最も高く、次いで与島では老人クラブ(13.9%)・婦人会(13.9%)、岩黒では神社の氏子(20.4%)・老人クラブ(16.3%)、櫃石では老人クラブ(18.0%)・神社の氏子(16.8%)の比率が高くなっている。

近隣関係については、与島・櫃石においては、「介護以外で何か困った時に、助け合う親しい人がいる」の比率が37.1%、36.5%と最も高い。岩黒においては、「お互いに訪問し、話し合う人がいる」の比率が37.0%と最も高くなっている。「病気になった時に介護してくれる親しい人がいる」の比率は与島6.5%、岩黒11.1%、櫃石6.8%と3島とも

比較的低い。

神社の祭りへの参加については、「神社の氏子として参加する」の比率が与島 32.3%、岩黒 33.3%、櫃石 33.8%と3島とも最も高くなっている。

③生活環境：騒音問題

列車騒音について、与島・櫃石においては「日中・夜間とも音は気にならない」の比率が46.8%、59.5%と最も高く、次いで「日中は気にならないが、早朝・夜間は騒々しい」が21.0%・21.6%と高くなっている。このほか「列車が通過するとテレビの音も聞こえない」が与島においては6.5%、櫃石においては5.4%占めている。これに対して、岩黒は「日中は気にならないが、早朝・夜間は騒々しい」の比率が48.1%と最も高く、「日中・夜間とも音は気にならない」は14.8%になっている。このほか岩黒島においては、「列車が通過するたびに話もとぎれてしまう」「列車が通過するとテレビの音も聞こえない」「列車騒音が気になって寝つけない」の比率がともに7.4%を占めている。

高速道路の自動車騒音について、与島・櫃石においては「日中・夜間とも音は気にならない」の比率が50.0%、62.2%と最も高く、次いで「日中は気にならないが、早朝・夜間は騒々しい」が11.3%・20.3%と高くなっている。このほか「日中・夜間とも騒々しい」が与島においては6.5%、櫃石においては4.1%占めている。これに対して、岩黒も「日中・夜間とも音は気にならない」が最も高い比率を示しているものの29.6%にとどまっており、「日中は気にならないが、早朝・夜間は騒々しい」の比率が25.9%と高い比率を占めている。このほか岩黒島においては、「日中・夜間とも騒々しい」「自動車の発する音でときどきびっくりする」の比率がともに11.1%を占めている。

橋のワイヤー騒音については、与島・岩黒では「気になるときもある」の比率が33.9%、40.7%と最も高く、櫃石は「気にならない」の比率が45.9%と最も高くなっている。与島においては「気にならない」が32.7%、岩黒では「とても気になる」「あまり気にならない」の比率がともに14.8%と、「気になるときもある」に次いで高くなっている。櫃石は「あまり気にならない」20.3%、「気になるときもある」14.9%、「とても気になる」6.8%となっている。

全体として鉄道騒音・自動車騒音・ワイヤー騒音のいずれにおいても島の面積の狭い岩黒島の被害が最もひどく、次いで与島の被害がひどくなっている。

④高齢化と地域づくり

家族介護の相談相手においては与島

40.7%、岩黒 37.3%、櫃石 36.6%と3島とも「家族・親族」の比率が最も高くなっている。次いで与島では「友人・知人」「病院・診療所」(11.4%)が高く、岩黒では「民生委員」(34.4%)が、櫃石では「病院・診療所」(22.6%)の比率が高くなっている。

認知症と地域住民の協力については、与島・岩黒では、「自治会が一人暮らし高齢者の連絡先を把握しておく」(34.5%・28.9%)、「家族や身内が近隣や自治会に知らせておく」(26.5%・26.3%)、「民生委員が一人暮らし高齢者の見守りを行う」(25.7%・26.3%)の比率が高くなっている。これに対して櫃石では「家族や身内が近隣や自治会に知らせておく」(31.1%)が最も高い。

高齢者が住みよい地域づくりにおいては、「買物や病院や歯科に通いやすいよう、行政支援によりバスの発着便を増やす」が与島 29.3%、岩黒 34.0%、櫃石 35.2%と最も高い比率を示しており、いずれの島でも高齢化が進行するなかでバスへの依存度が高まっていることが窺える。このほか与島では「社会福祉協議会の地域の支え合い活動(小地域ネットワーク活動)を充実させる」が24.2%と高く、岩黒では「高齢者が歩きやすいよう歩道を整備する」が12.8%、櫃石では「保健師などによる定期的健康相談の実施」が17.9%と高くなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 奥田憲昭 地域開発と地方都市圏の変容—海橋のまち坂出都市圏を事例として—『地域と経済』第4号 2011.6 pp.171—198 大分大学経済学部地域経済研究センター 査読有
- ② 奥田憲昭 瀬戸大橋と塩飽3島の人口変化に関する考察 『地域と経済』第5号 2012.6 pp.99—124 大分大学経済学部地域経済研究センター 査読有

〔学会発表〕(計1件)

奥田憲昭「瀬戸大橋と都市圏の変容—香川県中讃都市圏の変容を中心として—」日本都市学会
平成22年10月24日 高崎経済大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥田 憲昭 (OKUDA NORIAKI)
大分大学・経済学部・教授
研究者番号：60123585